



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月26日

会社名 株式会社 福邦銀行

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文 URL <http://www.fukuho.co.jp>
 問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 尾廣 孝一 TEL (0776)-21-2500
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日) (百万円未満は切捨て)
 (1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
19年9月中間期	6,852 ^{百万円} 15.0%	665 ^{百万円} 39.9%	154 ^{百万円} 78.8%
18年9月中間期	5,960 2.9	1,107 24.8	728 84.6
19年3月期	13,020	426	20

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
19年9月中間期	4円9銭	円 銭
18年9月中間期	22 98	
19年3月期	0 64	

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 7百万円 19年3月期 163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注)
19年9月中間期	467,040 ^{百万円}	22,288 ^{百万円}	4.8%	710 ^円 78 ^銭	10.07%
18年9月中間期	468,809	23,831	5.1	752 56	9.77
19年3月期	465,134	22,854	5.0	728 69	9.91

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,288百万円 18年9月中間期 23,831百万円 19年3月期 22,854百万円

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
19年9月中間期	18,857 ^{百万円}	241 ^{百万円}	82 ^{百万円}	6,942 ^{百万円}
18年9月中間期	6,320	2,981	84	10,487
19年3月期	6,088	6,282	166	26,123

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	
19年3月期	2円50銭	2円50銭	5円	00銭
20年3月期	2円50銭		5円	00銭
20年3月期(予想)		2円50銭		

2. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当り当期純利益
通期	12,800 ^{百万円} 1.7%	1,000 ^{百万円} 134.7%	350 ^{百万円} 1,650.0%	11円 11銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	有

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	19年9月中間期	31,800,000株	18年9月中間期	31,800,000株	19年3月期	31,800,000株
（自己株式を含む）						

期末自己株式数	19年9月中間期	442,222株	18年9月中間期	49,376株	19年3月期	436,803株
---------	----------	----------	----------	---------	--------	----------

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,691	12.4	733	32.9	97	86.4
18年9月中間期	5,954	2.7	1,092	26.7	716	74.5
19年3月期	13,021		562		50	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	6
18年9月中間期	22	55
19年3月期	1	58

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純 資 産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	466,833	22,224	4.8	708 73	10.08
18年9月中間期	468,837	23,819	5.1	750 20	9.77
19年3月期	464,913	23,019	5.0	725 10	10.01

(参考) 自己資本 19年9月中間期 22,166百万円 18年9月中間期 23,819百万円 19年3月期 23,019百万円

(注) 「単体自己資本比率（国内基準）」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	経 常 収 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当り当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	12,500	4.0	500	11.0	300	500.0	9	47

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当中間連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、国内景気は企業部門の好調さが家計部門に波及し国内民間需要に支えられたことで、緩やかに回復を続けました。

また、当行グループの主たる営業基盤である福井県内の景況につきましては、緩やかな回復が続きましたものの業種にばらつきが見られ、倒産が前年を上回るなど業種間・企業間の格差が拡大しました。

この間の金融情勢につきましては、8月に発生したサブプライムローン問題により、上昇基調にあった長期金利が低下し、また、政策金利の引上げも見送られました。

このような環境下、当行及び当行連結子会社等3社は「健全な経営体質の構築」を基本方針として、役職員一体となって積極的に業務に取り組んだ結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、貸出金利息及び有価証券の利息配当金収入の増加や、有価証券売却益の増加により、前年同期比8億91百万円増加して68億52百万円となりました。また、経常費用は預金金利引上げにより資金調達費用が増加したことに加え、前年同期は一般貸倒引当金繰入額が取崩益であった反動により、前年同期比13億33百万円増加し61億86百万円となりました。

経常利益は前年同期比4億41百万円減少して6億65百万円となり、中間純利益は前年同期比5億74百万円減少して1億54百万円となりました。

2. 財政状態に関する分析

(1) 預金

預金は、法人預金は減少したものの、個人預金が増加したことを主因に、前期末比18億80百万円増加して期末残高は4,352億2百万円となりました。

(2) 貸出金

貸出金は事業性資金の増加を主因に、前期末比24億37百万円増加して、期末残高は3,410億22百万円となりました。

(3) 有価証券

有価証券は前期末比23億12百万円増加して、期末残高は922億99百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー関連指標の推移

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンが増加したこと等を主因に前年同期比125億36百万円減少して、188億57百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加を主因に前年同期比32億22百万円減少し、2億41百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、親会社の配当金支払等により82百万円となりました。全体で現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比35億44百万円減少して、69億42百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、従来より銀行業としての公共性に鑑み、長期に亘って安定経営に努めると共に、配当につきましては中間配当及び期末配当の年2回の安定した配当実施を基本方針としております。なお、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

この方針に基づき、当中間会計期間におきましても、中間配当は平成19年11月22日開催の取締役会にて総額79百万円・1株当たり2円50銭を決議し、平成19年12月10日に実施する予定です。

今後につきましても厳しい経営環境が予想されますが、引き続き内部留保の充実による財務体質の強化や営業基盤の拡充を図りながら一層の収益向上に努め、株主各位のご期待に添うべく努力してまいります。

4. 事業等のリスク

下記の将来に関する事項については、当期末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

不良債権の状況

当行グループは、取引先企業の経営改善支援や不良債権のオフバランス化を進めてまいりましたが、平成19年9月末現在単体ベースの金融再生法開示債権の額は216億円であります。今後、地域経済環境の影響を受けやすい中小企業等の業績悪化などにより、増加するおそれがあります。

その結果、当行の業績に悪影響を与える可能性があります。

貸倒引当金の状況

貸倒引当金については、貸出先の状況、差し入れられた担保等の保全状況および過去の貸倒実績等に基づいて、期末に貸倒引当金を見積もっております。

しかし、貸倒引当金を見積りを上回る様な、貸出先の経営状況の悪化、担保価値の下落等が発生した場合には、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があり、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

今後とも、経営環境の変化に応じ、財務の健全性を維持するために、適切な見積りの方法を実施してまいります。

権利行使の困難性

当行グループは、不動産市場における流動性の欠如または価格の下落、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産若しくは有価証券を換金し、または貸出先の保有するこれらの資産に対して強制執行することが事実上できない可能性があります。この場合、与信関係費用が増加するとともに不良債権処理が進まないおそれがあります。

(2) 自己資本比率

自己資本比率が悪化するリスク

当行グループは、自己資本比率を「銀行法14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められる国内基準以上に維持しなくてはなりません。（現時点における国内基準は4%となっております。）

当行グループの自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。当行グループの自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・不良債権の処分に際して生じうる与信関連費用の増加
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・本項記載のその他の不利益な展開

繰延税金資産

当行グループは、期末の将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリング結果に基づき繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、当行グループが繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合には減額され、その結果、当行グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、自己資本比率算定の基礎となる自己資本の基本的項目に算入することができる繰延税金資産に何らかの制限が課された場合には、当行グループの自己資本比率が低下する可能性があります。

(3) 競争

近年、日本の金融制度は大幅に規制が緩和されてきており、これに伴い競争が激化してきております。当行の営業基盤であります北陸地区にて競合する地域金融機関が業務提携を行うなど、ますます競争が激化しております。このような変革のうねりの中で地域金融機関として競争優位を得られない場合、当行グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資活動に伴うリスク

当行グループは、投資活動を行っております。従いまして、当行グループの業績及び財政状態は、かかる活動に伴うリスクにさらされています。かかるリスクとしては、特に、金利、為替レート、株価及び債券相場の変動等が挙げられます。

(5) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って、業務を遂行しています。将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更ならびにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。しかし、どのような影響が発生しうるかについて、その種類、内容、程度等を予測することは困難であり、当行グループがコントロールするものではありません。

(6) 当行グループのビジネス戦略が奏功しないリスク

当行グループは、収益力増強のために様々なビジネス戦略を実施していますが、以下に述べるものをはじめとする様々な要因が生じた場合には、これら戦略が功を奏しないか、当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

- ・ 優良取引先への貸出ボリュームの増大が進まないこと。
- ・ 既存の貸出についての利鞘拡大が進まないこと。
- ・ 競争状況または市場環境により、当行グループが目指している手数料収入の増大が期待通りの結果をもたらさないこと。
- ・ 経費削減等の効率化を図る戦略が期待通りに進まないこと。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社3社で構成し、銀行業務を中心に運営され、さらに信用保証業務等のサービス提供を行っております。

当行グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

預金、貸出、商品有価証券売買、有価証券投資、内国為替、外国為替、社債受託及び登録、附帯業務(代理業務、保護預り、有価証券の貸付、債務の保証、金の売買、公共債の引受、国債等公共債の窓口販売、証券投資信託の窓口販売、損害保険の窓口販売、生命保険の窓口販売、コマーシャル・ペーパー等の取扱い)を行っております。

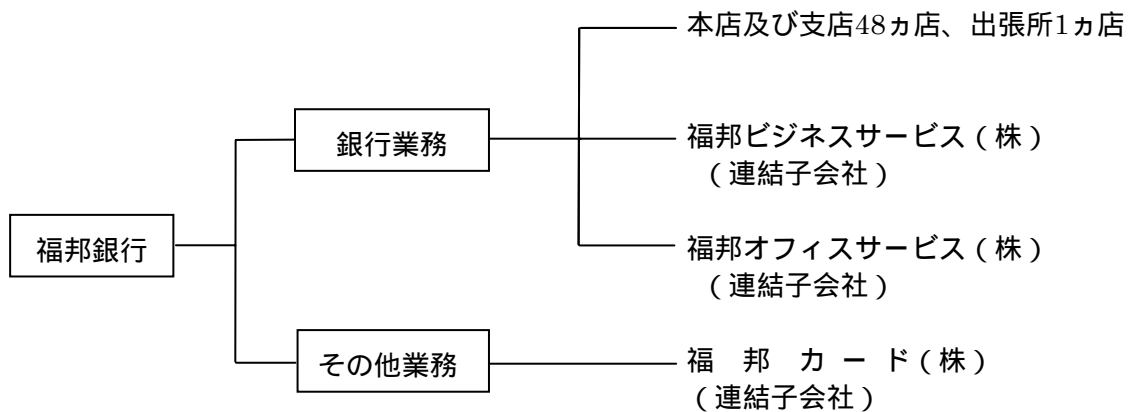
〔信用保証業務〕

当行の住宅ローン及び消費者ローンの保証を行っております。

〔クレジットカード業務〕

会員に対する与信業務及び加盟店に対する売上代金の計算及び集金の代行業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、「地域社会への貢献」・「健全なる経営」・「活力ある職場」を経営理念として、常にお客様の立場になって考え行動することを原点に、「お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行」を目指しております。

2. 目標とする経営指標

新中期経営計画「顧客感動への挑戦」では、最終年度である平成21年度の経営目標として、次の指標を掲げております。

目標とする経営指標	最終年度(21年度)目標
自己資本比率	10.0%以上
コア業務純益	30億円以上
コア業務粗利益	100億円以上
不良債権比率	5.0%台以下
コアROA	0.6%以上
コアOHR	70.0%未満

3. 中長期的な経営戦略

当行は、金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、当行の経営理念である「地域社会への貢献」「健全なる経営」「活力ある職場」を実現するため、4月から第七次中期経営計画「顧客感動への挑戦」(計画期間 平成19年4月～平成22年3月)をスタートさせました。

【 目指す銀行像 】

お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行

【 基本方針 】

独自性とスピードによる攻めの経営

【 重点施策 】

収益力の強化

組織力の発揮

ガバナンス態勢の強化

4. 対処すべき課題

今後の経営環境を展望いたしますと、金融技術革新や規制緩和が進展するなか、金融サービス機能が一層拡充し、業態を超えた競争が益々拡大してまいります。

こうした金融環境の激しい変革に柔軟に対応し、地域のお客様に最適な金融サービスを提供するため、地域に根差した営業体制を強化し、収益性の高い健全な経営体質を構築することが主要課題であると考えております。

今後とも“お客様から相談され、個性が光る存在感のある銀行”を目指し、役職員一同全力を投入して地域金融機関としての役割を果たしてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	当中間連結会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末(B) (平成18年9月30日)		比較 (A) - (B)	前連結会計年度末(C) (平成19年3月31日)		比較 (A) - (C)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
現金預け金	6,972	1.49	10,517	2.24	3,544	26,153	5.62	19,180
コールローン及び買入手形	18,542	3.97	10,456	2.23	8,086	127	0.03	18,414
商品有価証券	-	-	28	0.01	28	28	0.01	28
金銭の信託	1,000	0.21	896	0.19	103	1,000	0.21	-
有価証券	92,299	19.76	93,661	19.98	1,362	89,986	19.35	2,312
貸出金	341,022	73.02	343,175	73.20	2,153	338,585	72.79	2,437
外国為替	268	0.06	483	0.10	214	388	0.08	120
その他資産	1,929	0.41	1,840	0.39	88	3,667	0.79	1,738
有形固定資産	5,848	1.25	5,937	1.27	88	5,880	1.26	31
無形固定資産	71	0.02	71	0.01	0	77	0.02	5
繰延税金資産	3,287	0.71	1,854	0.40	1,433	3,071	0.66	216
支払承諾見返	3,001	0.64	4,574	0.98	1,573	3,429	0.74	427
貸倒引当金	7,204	1.54	4,688	1.00	2,515	7,262	1.56	58
資産の部合計	467,040	100.00	468,809	100.00	1,769	465,134	100.00	1,905

(負債及び純資産の部)

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科目	当中間連結会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前中間連結会計期間末(B) (平成18年9月30日)		比較 (A) - (B)	前連結会計年度末(C) (平成19年3月31日)		比較 (A) - (C)
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
預金	435,202	93.18	436,262	93.06	1,060	433,322	93.16	1,880
譲渡性預金	-	-	150	0.03	150	-	-	-
外国為替	-	-	1	0.00	1	-	-	-
その他負債	3,814	0.82	1,490	0.32	2,323	3,084	0.66	729
賞与引当金	422	0.09	403	0.09	19	345	0.08	76
役員賞与引当金	6	0.00	6	0.00	0	13	0.00	6
退職給付引当金	1,146	0.25	1,167	0.25	20	1,158	0.25	11
役員退職慰労引当金	203	0.04	-	-	203	-	-	203
睡眠預金払戻損失引当金	27	0.01	-	-	27	-	-	27
利息返還損失引当金	4	0.00	-	-	4	4	0.00	0
再評価に係る繰延税金負債	922	0.20	922	0.20	-	922	0.20	-
支払承諾	3,001	0.64	4,574	0.97	1,573	3,429	0.74	427
負債の部合計	444,751	95.23	444,978	94.92	226	442,280	95.09	2,471
資本金	4,300	0.92	4,300	0.92	-	4,300	0.92	-
資本剰余金	3,256	0.70	3,256	0.69	-	3,256	0.70	-
利益剰余金	13,341	2.85	14,103	3.01	761	13,266	2.85	74
自己株式	198	0.04	59	0.01	139	196	0.04	2
株主資本合計	20,699	4.43	21,600	4.61	901	20,627	4.43	72
その他有価証券評価差額金	509	0.11	1,200	0.25	691	1,147	0.25	638
土地再評価差額金	1,079	0.23	1,030	0.22	48	1,079	0.23	-
評価・換算差額等合計	1,588	0.34	2,230	0.47	642	2,226	0.48	638
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産の部合計	22,288	4.77	23,831	5.08	1,543	22,854	4.91	565
負債及び純資産の部合計	467,040	100.00	468,809	100.00	1,769	465,134	100.00	1,905

(2) 中間連結損益計算書

(金額単位：百万円)

連結会計期間別 科 目	当中間連結会計期間(A) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前中間連結会計期間(B) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前連結会計年度要約 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	6,852	100.00	5,960	100.00	891	13,020	100.00
資金運用収益	5,174		4,847		326	9,731	
(うち貸出金利息)	(4,110)		(4,062)		(47)	(8,149)	
(うち有価証券利息配当金)	(992)		(769)		(222)	(1,531)	
役務取引等収益	801		621		179	1,304	
その他業務収益	551		85		465	323	
その他経常収益	325		405		79	1,660	
経 常 費 用	6,186	90.28	4,852	81.42	1,333	12,594	96.73
資金調達費用	646		199		447	600	
(うち預金利息)	(620)		(196)		(424)	(595)	
役務取引等費用	519		506		12	911	
その他業務費用	288		163		124	371	
営業経費	3,437		3,290		146	6,471	
その他経常費用	1,295		692		603	4,240	
経 常 利 益	665	9.72	1,107	18.58	441	426	3.27
特 別 利 益	0	0.01	0	0.01	0	0	0.01
特 別 損 失	227	3.32	3	0.06	223	412	3.17
税金等調整前中間(当期)純利益	439	6.41	1,104	18.53	665	14	0.11
法人税、住民税及び事業税	79	1.15	12	0.21	66	819	6.30
法人税等調整額	205	3.00	362	6.09	157	825	6.34
少数株主利益	-	-	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益	154	2.26	728	12.23	574	20	0.15

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (金額単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,300	3,256	13,266	196	20,627
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			79		79
中間純利益			154		154
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			74	2	72
平成19年9月30日残高	4,300	3,256	13,341	198	20,699

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	1,147	1,079	2,226		22,854
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					79
中間純利益					154
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	638		638		638
中間連結会計期間中の変動額合計	638		638		565
平成19年9月30日残高	509	1,079	1,588		22,288

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (金額単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,300	3,256	13,479	24	21,011
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			79		79
役員賞与(注)			25		25
中間純利益			728		728
自己株式の取得				34	34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			624	34	589
平成18年9月30日残高	4,300	3,256	14,103	59	21,600

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,469	1,030	2,500		23,512
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					79
役員賞与(注)					25
中間純利益					728
自己株式の取得					34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	269		269		269
中間連結会計期間中の変動額合計	269		269		319
平成18年9月30日残高	1,200	1,030	2,230		23,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,300	3,256	13,479	24	21,011
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			79		79
剰余金の配当			79		79
役員賞与(注)			25		25
当期純利益			20		20
自己株式の取得				171	171
土地再評価差額金の取崩			48		48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	212	171	384
平成19年3月31日残高	4,300	3,256	13,266	196	20,627

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,469	1,030	2,500	-	23,512
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					79
剰余金の配当					79
役員賞与(注)					25
当期純利益					20
自己株式の取得					171
土地再評価差額金の取崩					48
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	322	48	273	-	273
連結会計年度中の変動額合計	322	48	273	-	657
平成19年3月31日残高	1,147	1,079	2,226	-	22,854

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	当中間連結会計期間 (A) (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (B) (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	比 較	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金 額	金 額	(A) - (B)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		439	1,104	665	14
減価償却費		72	68	4	139
減損損失		-	-	-	29
持分法による投資損益()		-	7	7	163
貸倒引当金の増加額		58	469	411	1,504
賞与引当金の増加額		76	0	76	60
役員賞与引当金の増加額		6	6	13	13
退職給付引当金の増加額		11	21	10	30
役員退職慰労引当金の増加額		203	-	203	-
睡眠預金払戻損失引当金の増加額		27	-	27	-
利息返還損失引当金の増加額		0	-	0	-
資金運用収益		5,174	4,847	326	9,731
資金調達費用		646	199	447	600
有価証券関係損益()		463	132	331	1,412
金銭の信託の運用損益()		-	103	103	-
為替差損益()		0	0	0	0
固定資産処分損益()		4	2	2	15
貸出金の純増()減		2,437	1,845	4,283	6,890
預金の純増減()		1,880	1,642	237	1,277
譲渡性預金の純増減()		-	500	500	650
コールローン等の純増()減		18,414	10,103	8,311	224
外国為替(資産)の純増()減		120	21	141	73
外国為替(負債)の純増減()		-	1	1	-
資金運用による収入		5,220	4,707	513	9,586
資金調達による支出		362	237	124	546
その他の		122	352	229	624
小計		18,116	6,309	11,807	6,172
法人税等の支払額		741	11	729	83
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,857	6,320	12,536	6,088
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		56,339	16,667	39,671	34,142
有価証券の売却による収入		49,768	14,934	34,834	29,726
有価証券の償還による収入		6,367	4,765	1,602	10,812
有形固定資産の取得による支出		39	36	2	88
無形固定資産の取得による支出		-	14	14	26
有形固定資産の売却による収入		-	-	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		241	2,981	3,222	6,282
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額		79	79	0	158
自己株式の取得による支出		2	5	2	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		82	84	2	166
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額		19,180	3,423	15,756	12,205
現金及び現金同等物の期首残高		26,123	13,911	12,212	13,911
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	-	-	6
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,942	10,487	3,544	26,123

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

- ・福邦ビジネスサービス株式会社
- ・福邦オフィスサービス株式会社
- ・福邦カード株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 3社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ0百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、

当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,068百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は14百万円、特別損失は188百万円それぞれ増加し、経常利益は14百万円、税金等調整前中間純利益は203百万円それぞれ減少しております

(9) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)」が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常収益が6百万円、特別損失は34百万円それぞれ増加し、経常利益は6百万円増加し、税金等調整前中間純利益は27百万円減少しております。

(10) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社1社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、返還見込額を合理的に見積もり計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成18年10月13日業種別委員会報告第37号)に従って利息返還損失引当金を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金・預入期間が3ヵ月以内の預け金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月11日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,515百万円、延滞債権額は14,574百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,639百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないものであります。

3. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,730百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、11,856百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,341百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は150百万円であります。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、40,896百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが35,066百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,014百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

4,167百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

66百万円

(当中間連結会計期間圧縮記帳額 - 百万円)

10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は1,510百万円であります。

（会計方針の変更）

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ1,030百万円減少します。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用は、貸倒引当金繰入額 953 百万円及び株式等売却損 114 百万円を含んでおります。
2. 特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額 188 百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額 34 百万円を含んでおります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	6,972百万円
預入期間が3ヵ月超 の定期預け金	30百万円
現金及び現金同等物	6,942 百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項（単位：千株）

	前連結会計年度 末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	31,800	-	-	31,800	
自己株式					
普通株式	436	5	-	442	(注)

(注) 当行の単元未満株式の買取りによる増加。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	79	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	78	利益剰余金	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

有価証券関係

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。
1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	2,552	3,491	938
債券	69,752	69,264	488
国債	44,088	43,655	432
地方債	3,074	3,105	31
社債	22,589	22,502	87
その他	17,203	17,511	308
合計	89,509	90,267	758

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成19年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
その他有価証券	2,031
社債	1,510
非上場株式(店頭売買株式を除く)	521

前中間連結会計期間末

1. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	3,745	3,712	33
地方債	4,285	4,389	103
社債	300	300	0
その他	8,360	8,190	169
合計	16,691	16,591	99

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	2,651	4,583	1,932
債券	59,086	58,545	540
国債	36,577	35,989	587
社債	22,509	22,556	46
その他	11,702	12,210	507
合計	73,440	75,339	1,899

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、株式115百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券 社債	1,030
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	600

前連結会計年度末

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」はありません。

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	28	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	4,045	4,020	25	30	55
地方債	4,494	4,575	81	83	1
社債	300	300	0	0	-
その他	7,301	7,196	104	-	104
合計	16,141	16,093	47	114	162

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株式	2,086	3,474	1,387	1,412	24
債券	58,749	58,345	404	310	715
国債	35,471	34,947	524	74	598
社債	23,278	23,397	119	236	116
その他	9,361	10,197	835	886	51
合計	70,198	72,016	1,818	2,609	791

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式116百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価又は償却原価に比べて30%以上下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	17,785	1,490	198

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	金額（百万円）
満期保有目的の債券 社債	1,260
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 関連会社株式	521 47

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	11,124	28,208	23,220	5,892
国債	2,494	16,447	14,448	5,602
地方債	740	2,250	1,503	-
社債	7,888	9,510	7,268	289
その他	797	4,537	7,778	4,052
合計	11,922	32,745	30,998	9,944

金銭の信託関係

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	-

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）
評価差額	758
その他有価証券	758
（ ）繰延税金負債	249
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	509
（ ）少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	509

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)
評価差額	1,899
その他有価証券	1,899
() 繰延税金負債	699
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,200
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,200

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)
評価差額	1,818
その他有価証券	1,818
() 繰延税金負債	671
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,147
() 少数株主持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,147

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

1 株当たり情報

		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	710.78	752.56	728.69
1株当たり中間(当期)純利益	円	4.90	22.98	0.64

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額				
純資産の部の合計額	百万円	22,288	23,831	22,854
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—	—	-
普通株式に係る純資産額	百万円	22,288	23,831	22,854
普通株式の(中間)期末株式数	千株	31,357	31,667	31,363
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	154	728	20
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	-
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	154	728	20
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	31,487	31,707	31,552

2. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前中間会計期間末(B) (平成18年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前事業年度末要約(C) (平成19年3月31日)		比 較 (A) - (C)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
現 金 預 け 金	6,967	1.49	10,517	2.24	3,549	26,153	5.62	19,185
コ ー ル 口 ー ン	18,542	3.97	10,456	2.23	8,086	127	0.03	18,414
商 品 有 価 証 券	-	-	28	0.01	28	28	0.01	28
金 銭 の 信 託	1,000	0.21	896	0.19	103	1,000	0.21	-
有 価 証 券	92,303	19.77	93,691	19.98	1,388	89,990	19.36	2,312
貸 出 金	340,346	72.91	343,175	73.20	2,829	338,130	72.73	2,215
外 国 為 替	268	0.06	483	0.10	214	388	0.08	120
そ の 他 資 産	1,629	0.35	1,840	0.39	211	3,376	0.73	1,746
有 形 固 定 資 産	5,848	1.25	5,937	1.27	88	5,880	1.26	31
無 形 固 定 資 産	71	0.02	71	0.02	0	77	0.02	5
繰 延 税 金 資 産	3,301	0.71	1,852	0.39	1,448	3,078	0.66	223
支 払 承 諾 見 返	3,001	0.64	4,574	0.98	1,573	3,343	0.72	341
貸 倒 引 当 金	6,446	1.38	4,688	1.00	1,757	6,661	1.43	214
資 産 の 部 合 計	466,833	100.00	468,837	100.00	2,003	464,913	100.00	1,920

(負債及び純資産の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成19年9月30日)		前中間会計期間末(B) (平成18年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前事業年度末要約(C) (平成19年3月31日)		比 較 (A) - (C)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
預 金	435,305	93.25	436,315	93.06	1,010	433,420	93.23	1,885
譲 渡 性 預 金	-	-	150	0.03	150	-	-	-
外 国 為 替	-	-	1	0.00	1	-	-	-
そ の 他 負 債	2,968	0.63	1,480	0.32	1,488	2,219	0.48	748
賞 与 引 当 金	400	0.09	400	0.08	-	325	0.07	75
役 員 賞 与 引 当 金	6	0.00	6	0.00	0	13	0.00	6
退 職 給 付 引 当 金	1,146	0.25	1,167	0.25	20	1,158	0.25	11
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	626	0.13	-	-	626	491	0.10	135
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	203	0.04	-	-	203	-	-	203
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	27	0.01	-	-	27	-	-	27
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	922	0.20	922	0.20	-	922	0.20	-
支 払 承 諾	3,001	0.64	4,574	0.98	1,573	3,343	0.72	341
負 債 の 部 合 計	444,609	95.24	445,018	94.92	408	441,894	95.05	2,715
資 本 金	4,300	0.92	4,300	0.91	-	4,300	0.92	-
資 本 剰 余 金	3,256	0.70	3,256	0.69	-	3,256	0.70	-
資 本 準 備 金	3,256		3,256		-	3,256		-
利 益 剰 余 金	13,277	2.84	14,053	3.00	776	13,259	2.85	17
利 益 準 備 金	843		811		31	827		15
そ の 他 利 益 剰 余 金	12,433		13,241		808	12,431		1
別 途 積 立 金	9,309		9,309		-	9,309		-
繰 越 利 益 剰 余 金	3,124		3,932		808	3,122		1
自 己 株 式	198	0.04	22	0.00	176	24	0.00	174
株 主 資 本 合 計	20,635	4.42	21,588	4.60	953	20,792	4.47	157
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	509	0.11	1,200	0.26	691	1,147	0.25	638
土 地 再 評 価 差 額 金	1,079	0.23	1,030	0.22	48	1,079	0.23	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,588	0.34	2,230	0.48	642	2,226	0.48	638
純 資 産 の 部 合 計	22,224	4.76	23,819	5.08	1,595	23,019	4.95	795
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	466,833	100.00	468,837	100.00	2,003	464,913	100.00	1,920

(2) 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間(A) 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前中間会計期間(B) 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		比較 (A) - (B)	前事業年度要約 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	6,691	100.00	5,954	100.00	737	13,021	100.00
資 金 運 用 収 益	5,162		4,847		315	9,731	
（うち貸出金利息）	(4,100)		(4,062)		(37)	(8,149)	
（うち有価証券利息配当金）	(990)		(769)		(220)	(1,531)	
役 務 取 引 等 収 益	653		621		31	1,304	
そ の 他 業 務 収 益	551		85		465	323	
そ の 他 経 常 収 益	323		398		75	1,661	
経 常 費 用	5,958	89.04	4,861	81.66	1,096	12,459	95.68
資 金 調 達 費 用	645		199		446	600	
（うち預金利息）	(620)		(196)		(424)	(595)	
役 務 取 引 等 費 用	499		506		7	911	
そ の 他 業 務 費 用	288		163		124	371	
営 業 経 費	3,399		3,300		99	6,482	
そ の 他 経 常 費 用	1,125		692		432	4,093	
経 常 利 益	733	10.96	1,092	18.34	358	562	4.32
特 別 利 益	0	0.00	0	0.01	0	0	0.00
特 別 損 失	363	5.43	3	0.06	359	537	4.13
税引前中間（当期）純利益	370	5.53	1,088	18.29	718	25	0.19
法人税、住民税及び事業税	74	1.11	9	0.16	64	809	6.21
法 人 税 等 調 整 額	198	2.97	363	6.10	164	834	6.41
中間（当期）純利益	97	1.45	716	12.03	618	50	0.39

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(金額単位:百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高	4,300	3,256	3,256	827	9,309	3,122	13,259	24	20,792
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)				15		95	79		79
中間純利益						97	97		97
自己株式の取得								174	174
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	15	-	1	17	174	157
平成19年9月30日残高	4,300	3,256	3,256	843	9,309	3,124	13,277	198	20,635

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	1,147	1,079	2,226	23,019
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				79
中間純利益				97
自己株式の取得				174
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	638	-	638	638
中間会計期間中の変動額合計	638	-	638	795
平成19年9月30日残高	509	1,079	1,588	22,224

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(金額単位:百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		電算機導入積立金	退職給与積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	4,300	3,256	3,256	790	250	200	9,309	2,891	13,442	16	20,982
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)								79	79		79
積立金の取崩(注)					250	200		450	-		-
役員賞与(注)								25	25		25
利益準備金の積立(注)				21				21	-		-
中間純利益								716	716		716
自己株式の取得										5	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	21	250	200	-	1,040	611	5	606
平成18年9月30日残高	4,300	3,256	3,256	811	-	-	9,309	3,932	14,053	22	21,588

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,469	1,030	2,500	23,482
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				79
積立金の取崩(注)				-
役員賞与(注)				25
利益準備金の積立(注)				-
中間純利益				716
自己株式の取得				5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	269	-	269	269
中間会計期間中の変動額合計	269	-	269	336
平成18年9月30日残高	1,200	1,030	2,230	23,819

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	株 主 資 本									自己株式	株主 資本 合計
	資本金	資本 剰 余 金		利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		電 算 機 導 入 積 立 金	退 職 給 与 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	4,300	3,256	3,256	790	250	200	9,309	2,891	13,442	16	20,982
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)								79	79		79
剰余金の配当								79	79		79
積立金の取崩					250	200		450	-		-
役員賞与(注)								25	25		25
利益準備金の積立(注)				36				36	-		-
当期純利益								50	50		50
自己株式の取得									-	7	7
土地再評価差額金の取崩								48	48		48
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	-	36	250	200	-	230	182	7	189
平成19年3月31日残高	4,300	3,256	3,256	827	-	-	9,309	3,122	13,259	24	20,792

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,469	1,030	2,500	23,482
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				79
剰余金の配当				79
積立金の取崩				-
役員賞与(注)				25
利益準備金の積立(注)				-
当期純利益				50
自己株式の取得				7
土地再評価差額金の取崩				48
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	322	48	273	273
事業年度中の変動額合計	322	48	273	463
平成19年3月31日残高	1,147	1,079	2,226	23,019

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ0百万円減少しております。

(追加情報)

当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,068百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、経済的困難に陥った特定債務者に対し将来発生する支援に伴う損失見込額を見積り計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は14百万円、特別損失は188百万円それぞれ増加し、経常利益は14百万円、税引前中間純利益は203百万円それぞれ減少しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

（会計方針の変更）

利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日）が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当中間会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、経常収益が6百万円、特別損失は34百万円それぞれ増加し、経常利益は6百万円増加し、税引前中間純利益は27百万円減少しております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（金融商品に関する会計基準）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成18年8月11日）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月11日付）金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額

20百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,420百万円、延滞債権額は14,444百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,639百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,504百万円であります。

なお、上記2.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は11,856百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,341百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は149百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、38,284百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが35,266百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

4,162百万円

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

66百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

2,014百万円

11. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は1,510百万円であります。

（会計方針の変更）

なお、当該保証債務に係る支払承諾及び支払承諾見返については、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第38号平成19年4月17日）により改正されたことに伴い、相殺しております。

前中間会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間会計期間末の支払承諾及び支払承諾見返はそれぞれ1,030百万円減少します。

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

19百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 66百万円

その他 5百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額797百万円を含んでおります。

3. 特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額188百万円、特定債務者支援引当金繰入額135百万円及び睡眠預金払戻損失引当金繰入額34百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	53	388	-	442	（注）

（注） 当行の単元未満株式の買取りによる増加。

平成 19 年 9 月期
中間決算説明資料



【 目 次 】

平成 19 年 9 月期 中間決算の概況

1．損益状況【単体】	1
2．業務純益【単体】	2
3．損益状況【連結】	2
4．利鞘（国内業務部門）【単体】	3
5．ROE【単体】	3
6．有価証券関係損益【単体】	4
7．有価証券の評価損益【単体】	4
8．自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5

貸出金等の状況

1．リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2．貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3．リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4．金融再生法開示債権【単体】	7
5．金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6．業種別貸出状況等	8
業種別貸出金【単体】	8
消費者ローン残高【単体】	8
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	8
7．預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	9
預かり資産残高【単体】	9

平成 19 年 9 月期 中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	19 年中間期	18 年中間期比	18 年中間期
業 務 粗 利 益	4,936	250	4,686
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4,635	39	4,674
国 内 業 務 粗 利 益	4,889	235	4,653
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4,590	51	4,641
資 金 利 益	4,438	90	4,528
役 務 取 引 等 利 益	149	39	110
そ の 他 業 務 利 益	300	286	14
(うち 債 券 関 係 損 益)	299	287	11
国 際 業 務 粗 利 益	46	14	32
(除 く 債 券 関 係 損 益)	44	12	32
資 金 利 益	80	39	119
役 務 取 引 等 利 益	4	0	4
そ の 他 業 務 利 益	37	54	92
(うち 債 券 関 係 損 益)	1	1	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,367	77	3,289
人 件 費	1,840	37	1,802
物 件 費	1,387	43	1,343
税 金	138	3	142
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,569	172	1,396
除 く 債 券 関 係 損 益	1,267	116	1,384
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	276	714	437
業 務 純 益	1,292	541	1,834
うち 債 券 関 係 損 益	301	289	11
臨 時 損 益	557	183	741
不 良 債 権 処 理 額	555	158	713
貸 出 金 償 却	0	5	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	520	161	682
貸 出 金 売 却 損	33	8	25
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	966	691	275
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	160	41	118
株 式 等 売 却 益	275	83	359
株 式 等 売 却 損	114	10	124
株 式 等 償 却	-	115	115
そ の 他 臨 時 損 益	163	16	147
経 常 利 益	733	358	1,092
特 別 損 益	362	359	3
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	4	2	2
うち 特 定 債 務 者 支 援 引 当 金 繰 入 額	135	135	-
うち 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	188	188	-
税 引 前 中 間 純 利 益	370	718	1,088
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	74	64	9
法 人 税 等 調 整 額	198	164	363
中 間 純 利 益	97	618	716

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	19 年中間期		18 年中間期
		18 年中間期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	1,569	172	1,396
職員一人当たり (千円)	2,767	214	2,552
業務純益	1,292	541	1,834
職員一人当たり (千円)	2,279	1,074	3,353

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	19 年中間期		18 年中間期
		18 年中間期比	
連結粗利益	5,074	389	4,685
資金利益	4,529	119	4,648
役務取引等利益	281	166	115
その他業務利益	263	341	77
営業経費	3,437	146	3,290
貸倒償却引当等費用	988	712	275
一般貸倒引当金繰入額	116	554	437
個別貸倒引当金繰入額	837	154	682
貸出金償却	0	5	5
貸出金売却損	33	8	25
株式等関係損益	160	41	118
持分法による投資損益	-	7	7
その他	142	4	138
経常利益	665	441	1,107
特別損益	226	223	3
税金等調整前中間純利益	439	665	1,104
法人税、住民税及び事業税	79	66	12
法人税等調整額	205	157	362
少数株主利益	-	-	-
中間純利益	154	574	728

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	19 年中間期		18 年中間期
		18 年中間期比	
連結業務純益	1,553	289	1,843

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	19 年中間期		18 年中間期
		18 年中間期比	
連結子会社数	3	1	2
持分法適用会社数	-	1	1

4. 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
資金運用利回（A）	2.27	0.14	2.13
貸出金利回	2.48	0.08	2.40
有価証券利回	2.15	0.60	1.55
資金調達原価（B）	1.84	0.23	1.61
預金等利回	0.28	0.20	0.08
外部負債利回	-	0.36	0.36
総資金利鞘（A）-（B）	0.42	0.10	0.52

5. ROE【単体】 (%)

	19年中間期		18年中間期
		18年中間期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	13.83	2.06	11.77
業務純益ベース	11.39	4.07	15.46
当期純利益ベース	0.85	5.18	6.03

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	19 年中間期		18 年中間期
		18 年中間期比	
債券関係損益	301	289	11
国債等債券売却益	549	466	83
国債等債券売却損	248	177	71
国債等債券償却			
株式関係損益	160	41	118
株式等売却益	275	83	359
株式等売却損	114	10	124
株式等償却	-	115	115

減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が 30% 以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

(百万円)

	19 年 9 月末				19 年 3 月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的					47	114	162
子会社株式							
その他有価証券	758	1,060	1,674	916	1,818	2,609	791
合計	758	1,012	1,674	916	1,770	2,724	953
株式	938	448	1,019	80	1,387	1,412	24
債券	488	140	111	600	347	425	773
その他	308	422	543	234	730	886	155

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8 . 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(百万円)

	19 年 9 月末		19 年 3 月末	18 年 9 月末
	19 年 3 月末比	18 年 9 月末比		
自 己 資 本 比 率	10.08%	0.07%	10.01%	9.77%
うちTier 比率	9.05%	0.06%	8.99%	8.78%
基本的項目 (Tier)	20,557	156	20,713	21,509
補完的項目 (Tier)	2,319	21	2,340	2,408
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,418	21	1,439	1,529
うち自己資本に計上された 再評価差額金の 45 %	901		901	879
控 除 項 目				
自 己 資 本 計	22,876	177	23,053	23,918
リスクアセット等	226,927	3,378	230,305	244,790

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月末より「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 9 月末は旧基準により算出しております。

【連結】

(百万円)

	19 年 9 月末		19 年 3 月末	18 年 9 月末
	19 年 3 月末比	18 年 9 月末比		
自 己 資 本 比 率	10.07%	0.16%	9.91%	9.77%
うちTier 比率	9.05%	0.16%	8.89%	8.79%
基本的項目 (Tier)	20,621	73	20,547	21,521
補完的項目 (Tier)	2,324	20	2,344	2,408
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,423	20	1,443	1,529
うち自己資本に計上された 再評価差額金の 45 %	901		901	879
控 除 項 目				
自 己 資 本 計	22,945	53	22,892	23,930
リスクアセット等	227,737	3,227	230,965	244,762

(注)「自己資本比率(国内基準)」は、平成 19 年 3 月末より「銀行法 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

なお、平成 18 年 9 月末は旧基準により算出しております。

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
破綻先債権額	1,420	1,164	277	2,584	1,143
延滞債権額	14,444	240	2,599	14,204	11,845
3ヵ月以上延滞債権額	-	844	214	844	214
貸出条件緩和債権額	5,639	1,251	670	4,388	4,969
リスク管理債権合計	21,504	517	3,331	22,021	18,173

貸出金残高(未残)	340,346	2,216	2,829	338,130	343,175
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.41%	0.35%	0.08%	0.76%	0.33%
延滞債権額	4.24%	0.04%	0.79%	4.20%	3.45%
3ヵ月以上延滞債権額	-	0.24%	0.06%	0.24%	0.06%
貸出条件緩和債権額	1.65%	0.36%	0.21%	1.29%	1.44%
貸出金残高比合計	6.31%	0.20%	1.02%	6.51%	5.29%

【連結】

(百万円)

	19年9月末		19年3月末	18年9月末	
	19年3月末比	18年9月末比			
破綻先債権額	1,515	1,108	372	2,623	1,143
延滞債権額	14,574	413	2,729	14,161	11,845
3ヵ月以上延滞債権額	-	844	214	844	214
貸出条件緩和債権額	5,639	1,251	670	4,388	4,969
リスク管理債権合計	21,730	287	3,557	22,017	18,173

貸出金残高(未残)	341,022	2,437	2,153	338,585	343,175
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.44%	0.33%	0.11%	0.77%	0.33%
延滞債権額	4.27%	0.09%	0.82%	4.18%	3.45%
3ヵ月以上延滞債権額	-	0.24%	0.06%	0.24%	0.06%
貸出条件緩和債権額	1.65%	0.36%	0.21%	1.29%	1.44%
貸出金残高比合計	6.37%	0.13%	1.08%	6.50%	5.29%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	19 年 9 月末		19 年 3 月末	18 年 9 月末
		19 年 3 月末比		
貸倒引当金	6,446	215	1,758	4,688
一般貸倒引当金	2,628	276	978	1,650
個別貸倒引当金	3,817	492	779	3,038

【連結】 (百万円)

	19 年 9 月末		19 年 3 月末	18 年 9 月末
		19 年 3 月末比		
貸倒引当金	7,204	58	2,516	4,688
一般貸倒引当金	2,810	117	1,160	1,650
個別貸倒引当金	4,393	175	1,355	3,038

3. リスク管理債権に対する引当率【単体】 (百万円)

	19 年 9 月末		19 年 3 月末	18 年 9 月末
		19 年 3 月末比		
リスク管理債権額 (A)	21,504	517	3,331	18,173
担保等によるカバー分 (B)	12,374	458	1,568	10,806
貸倒引当金 (C)	4,490	377	1,070	3,420
引当率 (C/A)	20.87%	1.23%	2.06%	18.81%
引当率 (B+C)/A	78.42%	1.95%	0.14%	78.28%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	19 年 9 月末		19 年 3 月末	18 年 9 月末
		19 年 3 月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,579	1,709	489	6,068
危険債権	10,403	789	3,358	7,045
要管理債権	5,639	407	455	5,184
金融再生法開示債権合計	21,623	512	3,325	18,298

総与信残高(末残)	345,322	2,174	2,864	343,148	348,186
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.61%	0.51%	0.13%	2.12%	1.74%
危険債権	3.01%	0.21%	0.99%	2.80%	2.02%
要管理債権	1.63%	0.11%	0.15%	1.52%	1.48%
総与信残高比合計	6.26%	0.19%	1.01%	6.45%	5.25%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	19 年 9 月末		19 年 3 月末	18 年 9 月末
		19 年 3 月末比		
保全額	16,982	824	2,632	14,350
貸倒引当金	4,540	372	1,070	3,470
担保保証等	12,442	451	1,563	10,879

保全率(保全額/開示債権額)	78.53%	1.91%	0.11%	80.44%	78.42%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6 . 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	19 年 9 月末	19 年 3 月末比		19 年 3 月末	18 年 9 月末
		19 年 3 月末比	18 年 9 月末比		
合 計	340,346	2,215	2,829	338,130	343,175
製造業	31,063	1,043	1,971	32,106	33,034
農業	198	13	1	212	200
林業	91	89	154	1	245
漁業	134	0	8	135	143
鉱業	250	116	158	133	91
建設業	32,027	1,611	3,305	33,639	35,333
電気・ガス・熱供給・水道業	1,976	168	48	1,808	1,928
情報通信業	1,656	194	6	1,461	1,662
運輸業	7,145	544	552	6,601	6,593
卸売・小売業	43,258	1,168	2,651	44,426	45,910
金融・保険業	21,995	6,435	4,596	15,560	17,399
不動産業	35,628	1,626	1,726	37,255	37,354
各種サービス業	42,166	1,211	1,242	43,378	43,409
地方公共団体	22,337	2,407	5,927	19,929	16,409
その他	100,414	1,065	3,044	101,479	103,459

消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	19 年 9 月末	19 年 3 月末比		19 年 3 月末	18 年 9 月末
		19 年 3 月末比	18 年 9 月末比		
消費者ローン残高	113,314	739	1,600	114,054	114,915
住宅ローン残高	96,470	263	627	96,734	97,098
その他ローン残高	16,843	476	973	17,319	17,817

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	19 年 9 月末	19 年 3 月末比		19 年 3 月末	18 年 9 月末
		19 年 3 月末比	18 年 9 月末比		
中小企業等貸出金残高	291,808	7,915	14,412	299,723	306,220
中小企業等貸出金比率	85.73%	2.91%	3.50%	88.64%	89.23%

7. 預金・貸出金の状況

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
預 金 (未 残)	435,305	1,885	433,420	436,315
" (平 残)	428,894	280	429,174	427,672
讓 渡 性 預 金 (未 残)	-	-	-	150
" (平 残)	-	209	209	402
預金 + 讓渡性預金 (未 残)	435,305	1,885	433,420	436,465
" (平 残)	428,894	489	429,383	428,074
貸 出 金 (未 残)	340,346	2,215	338,130	343,175
" (平 残)	329,009	7,206	336,216	336,902

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
個 人 預 金	348,296	2,530	345,765	345,183
法 人 預 金	78,943	1,521	80,464	81,438

(注) 1. 讓渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

	19年9月末		19年3月末	18年9月末
		19年3月末比		
国 債	9,220	135	9,355	9,000
投 資 信 託	31,610	4,010	27,600	23,586